＜削減効果指標の見直し＞

削減効果指標について、よりわかりやすく、かつ実態に適合するよう次の3点を見直します。

- 部門別の削減状況をわかりやすく示すため部門別に設定（従来は社会像別に設定）
- 対策導入量や削減効果は、これまでの実績や国の最新の対策検討状況等を踏まえた想定に見直し
- 基準年度実績を2008年度から2010年度実績に更新

これらを反映した、2011年度～2020年度の対策導入による削減効果の積み上げは91万トンです(内訳は下表のとおり)。現行計画で2009年度～2020年度の対策導入による削減効果として見込んだ94万トンのうち2011年度以降の削減効果83万トンから、各社会像に掲げる取組の強化(後述)により8万トンを積み増しました。

表 削減効果指標による二酸化炭素削減効果の積算

部門等	社会像	指標	対策導入量		2020年度の削減効果 (万トン-CO2)	部門小計
			2010年度	2020年度		
産業	環境にやさしい経済	事業者排出量削減計画書制度における削減量	-	-	3.62	4.12
		クレジット化された削減量	-	-	0.5	
運輸	環境にやさしい経済	事業者排出量削減計画書制度における削減量	-	-	1.51	32.58
	人と公共交通優先の歩いて楽しいまち	自動車燃費(販売ベース)	18.7km/l	21.5km/l	11.08	
		電気自動車及びプラグインハイブリッド車の普及台数	130台	60,000台	8.05	
		市内自家用車保有台数	50.8万台	47.5万台	8.33	
環境にやさしいライフスタイル	エコドライバーズ宣言者数	7.1万人	25.3万人	3.61		
民生・業務	環境にやさしい経済	事業者排出量削減計画書制度における削減量	-	-	12.32	16.56
		クレジット化された削減量	-	-	0.25	
		CASBEE京都評価届出件数(2000㎡以上の新增築非住宅)	0件	460件	3.74	
		新規省エネ法基準達成建築物数(300㎡以上2000㎡未満の非住宅)	93件	940件	0.25	
民生・家庭	環境にやさしいライフスタイル	クレジット化された削減量	-	-	0.25	21.17
		家電製品の更新台数(冷蔵庫・エアコン・テレビ・LED照明)	-	注1	11.72	
		高効率給湯機器の普及台数	4.8万台	39.5万台	6.17	
		家庭用燃料電池導入台数	152台	24,640台	1.1	
		CASBEE京都評価届出件数(2000㎡以上の新增築住宅)	0件	460件	1.3	
		新規省エネ法基準達成建築物数(300㎡以上2000㎡未満の住宅)	67件	750件	0.27	
		長期優良住宅・低炭素建築物認定件数(新築戸建住宅)	1,281件	8,600件	0.22	
		省エネルギー改修住宅件数(3年を目途に見直し、既築住宅)	0件	8,400件	0.14	
廃棄物	ごみの減量	市処理施設における廃プラスチックの受入量	4.6万トン	2.6万トン	7.22	7.22
その他の削減効果	木の文化を大切にすま	森林面積(天然生林, 育成林)	2.92万ha	3.01万ha	0.5	9.5
	エネルギー創出・循環のまち	太陽光発電設備の発電出力	13.6千kW	224千kW	6.55	
		その他再生可能エネルギーの導入量(太陽熱, 小水力, 風力, 廃棄物発電, BDF, 木質ペレット等)	480TJ	888TJ	2.41	
合計					91.11	

注1 冷蔵庫:70万台, エアコン:160万台, テレビ:195万台, LED照明:普及率78%
実績は「市民環境行動調査」により把握した情報をもとに推計します。

＜「低炭素化指標」の設定＞

新たに、市民・事業者の皆様の積極的な環境活動につながる、わかりやすい指標として、電気の排出係数を固定して算定した二酸化炭素排出状況や、生活や事業活動におけるエネルギーの消費状況・消費効率状況など、低炭素化の進行状況を表す「低炭素化指標」を設定します。

「低炭素化指標」の例

- 電気の排出係数を直近の数値で固定して算定した温室効果ガス排出量の推移
- エネルギー消費量(電気, ガス)の推移
- 産業, 民生・業務部門の市内総生産当たりのエネルギー消費量の推移
- 民生・家庭部門の一人あたりのエネルギー消費量の推移
- 市内自家用車保有台数当たりのガソリン購入量・世帯当たりのガソリン購入量の推移